



- 南海トラフ地震や首都直下地震などの次なる大規模災害も見据え、令和6年能登半島地震の教訓も踏まえつつ、避難所の生活環境改善をはじめとした災害対応体制の強化を進める。

## ◆プッシュ型支援における内閣府備蓄物資の分散備蓄

- ・立川防災合同庁舎に加え、全国7地域に温かい食事を提供するための資機材等調達に時間を要し、一定の備蓄が必要なものについて購入・分散備蓄を実施する

## ◆災害時に活用可能なキッチンカー・トレーラーハウス・トイレカー等に係る登録制度の創設

- ・平時からの登録・データベース化により、発災時における迅速な支援を可能とする

## ◆防災ボランティアの連携促進推進

- ・NPOや民間企業等の被災者支援団体の災害対策への参画促進を図るため、環境の整備や活動経費等の支援を重点的に行う。
- ・地域ボランティア人材に対する「避難生活支援リーダー／サポーター研修」等の実施地域を大幅に拡充

## ◆新総合防災情報システム（SOBO-WEB）の整備等

- ・国、自治体等、災害対応各機関の防災情報システムを横断的に連携、情報共有するための「防災デジタルプラットフォーム」実現に向けた機能強化

（参考）令和6年度補正予算による対応

新地方創生交付金（地域防災緊急整備型）…地方公共団体の先進的な防災の取組の支援により、キッチン資機材、パーティション等の資機材の備蓄を推進

トイレ、温かい食事、ベッド・風呂を発災後速やかに配備できるよう平時からの官民連携体制を構築



避難生活を要因とする災害関連死等の減少



（出典）  
内閣府撮影



炊き出しを行う支援団体

住家の片付けを行う一般ボランティア

迅速な情報収集による対応力強化

